

オーストラリア金融政策（2021年3月）

足元で金利は急上昇も国債等の基本的な買い入れ方針は変更せず

2021年3月2日

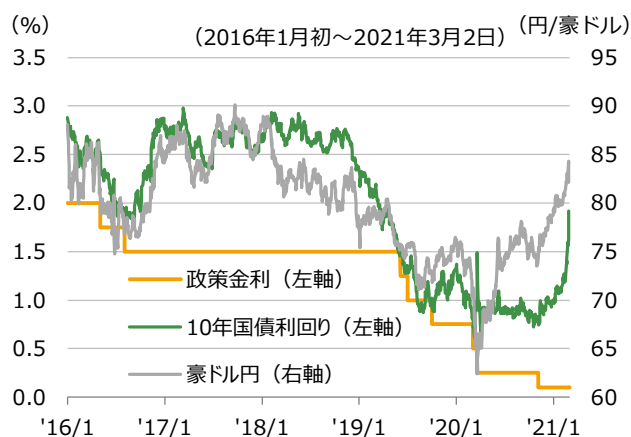
中期的には長期金利の上昇が豪ドルの追い風に

RBA（オーストラリア準備銀行）は3月2日（現地、以下同様）、市場予想通り政策金利と3年国債利回りの誘導目標をいずれも0.1%で据え置くことを発表しました。

足元の急ピッチな金利上昇に対して、RBAは3月1日に量的緩和政策で通常の2倍となる40億豪ドルの国債を買い入れていました（量的緩和による買い入れペースは週50億豪ドルで、その内訳は、月曜に国債を20億豪ドル、水曜に準政府債を10億豪ドル、木曜に国債を20億豪ドル）。そのため、市場参加者の間では、今会合の声明文で量的緩和による国債等の買い入れ方針を変更し、金利上昇をけん制する姿勢を明確化させるとの思惑が強まっていました。しかし、RBAは、1日の買い入れ増額は市場の円滑な機能を支援するためだったと説明し、基本的な買い入れ方針は変更しませんでした。市場は、RBAが金利上昇をさほど懸念している訳ではないと受け止め、発表後に償還まで3年を超える国債の利回りはやや上昇しました。

もっとも、RBAは市場環境に応じて買い入れ方針を調整する準備はあるとも明言しており、こうした対応は債券市場のボラティリティを低下させる効果があると考えられます。短期的に金利がどの水準で落ち着くかは、米国金利の動向次第だと言わざるを得ませんが、RBAの柔軟な対応によりオーストラリアの金利だけが上昇を続ける可能性は低そうです。一方、中期的に見た場合には、景気回復ならびに金融政策の正常化期待に沿って長期金利は徐々に水準を切り上げていくことが想定されます。そのため、金利差の観点から豪ドル円には上昇圧力がかかりやすいと考えています。

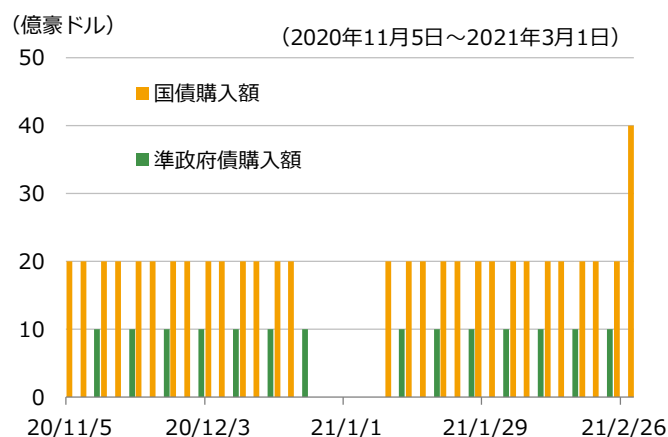
オーストラリアの金利と為替



※政策金利は決定日ベース
 ※10年国債利回りと豪ドル円は2021年3月1日までのデータ

(出所) ブルームバーグ

RBAの量的緩和による国債・準政府債購入額



※RBAは上記のほかにもイールドカーブ・コントロールを目的として国債等を購入している

(出所) RBAより大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】